



## 2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 伏木海陸運送株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9361 URL <https://www.fkk-toyama.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川西 邦夫  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役総務部長 (氏名) 林 延佳 (TEL) 0766-45-1111  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 2022年3月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年6月期第2四半期の連結業績(2021年7月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	5,897	△0.7	230	14.2	356	△13.1	77	△70.0
2021年6月期第2四半期	5,941	△17.1	201	△57.0	409	△16.3	256	△21.0

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 111百万円(△66.8%) 2021年6月期第2四半期 336百万円(△9.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	29.77	—
2021年6月期第2四半期	99.08	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期第2四半期	22,413	10,645	43.0	3,720.70
2021年6月期	22,609	10,645	42.6	3,720.92

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 9,632百万円 2021年6月期 9,633百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2022年6月期	—	20.00			
2022年6月期(予想)			—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	—	700	53.5	750	12.1	420	7.1	162.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期2Q	2,615,400株	2021年6月期	2,615,400株
② 期末自己株式数	2022年6月期2Q	26,381株	2021年6月期	26,381株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年6月期2Q	2,589,019株	2021年6月期2Q	2,589,103株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響や資源価格の高騰が続き、景気回復は緩やかなものとなりました。

このような事業環境のなか、当社企業グループでも業種間で差が見られたものの、主力の港運事業では貨物取扱量が前年同四半期と比較して増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は58億9千7百万円（前年同四半期比4千4百万円、0.7%の減収）、営業利益は2億3千万円（前年同四半期比2千8百万円、14.2%の増益）、経常利益は3億5千6百万円（前年同四半期比5千3百万円、13.1%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、7千7百万円（前年同四半期比1億7千9百万円、70.0%の減益）となりました。これは、持分法適用会社の株式を売却したことに伴い、個別上は特別利益を2億7千4百万円計上したものの連結上は個別上の簿価と連結上の簿価の違いから6千万円の投資有価証券売却損を計上したこと、並びに、当該個別上の特別利益の計上により個別上及び連結上の法人税等が増加したことによるものです。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用したことにより、売上高、売上原価は共に6億1千2百万円減少しましたが、営業利益・経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響ありません。当該基準を適用しなかった場合の売上高は65億1千万円（前年同四半期比9.6%増収）であります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [港運事業]

港運事業の売上高は、41億2千8百万円（前年同四半期比8千4百万円、2.0%減収）となりましたが、原料の輸入やコンテナ等の取扱貨物が増加し、セグメント利益は4億5千1百万円（前年同四半期比5千1百万円、13.0%増益）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は6億1百万円減少しております。

#### [不動産事業]

不動産事業の売上高は、5億7千5百万円（前年同四半期比9千1百万円、19.0%増収）、セグメント利益は9千7百万円（前年同四半期比5百万円、6.3%増益）となりました。これは主に一戸建住宅の販売増によるものです。

#### [繊維製品製造事業]

繊維製品製造事業の売上高は、国内自動車・衣料向け共に減産等の不透明なところもあり、8億3千1百万円（前年同四半期比2千万円、2.5%減収）、セグメント損失は4千3百万円（前年同四半期は8千5百万円の損失）となりました。

#### [その他事業]

その他事業の売上高は、4億1千万円（前年同四半期比2千万円、4.8%減収）、セグメント損失は3千1百万円（前年同四半期は1百万円の利益）となりました。これは主に新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けた旅行業の減益によるものです。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1億9千6百万円減少し、224億1千3百万円となりました。総資産の減少の主な要因は、流動資産が受取手形及び売掛金の増加により8千9百万円増加したものの、固定資産が投資有価証券の売却等により2億8千6百万円減少したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1億9千6百万円減少し、117億6千7百万円となりました。負債の減少の主な要因は、流動負債が1年内返済予定の長期借入金や未払法人税等の増加で2億3千7百万円増加したものの、固定負債が長期借入金等の減少により4億3千4百万円減少したことなどによるものです。

純資産につきましては、概ね連結会計年度末並みの106億4千5百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期までの業績は、概ね期首予想（2021年8月10日公表の予想数値）に沿って推移しているため、通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,381,201	2,228,157
受取手形及び売掛金	2,114,843	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,268,577
商品及び製品	148,065	144,390
仕掛品	91,260	92,959
原材料及び貯蔵品	107,077	125,638
その他	158,763	231,721
貸倒引当金	△1,696	△2,017
流動資産合計	4,999,514	5,089,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,326,659	8,359,201
減価償却累計額	△4,453,295	△4,533,041
建物及び構築物（純額）	3,873,364	3,826,160
機械装置及び運搬具	7,091,512	7,199,215
減価償却累計額	△5,894,631	△5,997,058
機械装置及び運搬具（純額）	1,196,880	1,202,157
土地	9,188,062	9,199,374
建設仮勘定	2,083	3,439
その他	591,712	530,009
減価償却累計額	△501,024	△439,510
その他（純額）	90,687	90,498
有形固定資産合計	14,351,078	14,321,629
無形固定資産		
その他	55,088	58,759
無形固定資産合計	55,088	58,759
投資その他の資産		
投資有価証券	2,367,888	2,113,170
長期貸付金	167,861	166,794
繰延税金資産	125,569	128,424
その他	545,565	537,945
貸倒引当金	△3,037	△3,037
投資その他の資産合計	3,203,847	2,943,298
固定資産合計	17,610,014	17,323,687
資産合計	22,609,529	22,413,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	979,940	996,457
短期借入金	161,000	265,000
1年内返済予定の長期借入金	1,646,605	1,809,339
1年内償還予定の社債	—	100,000
未払金	70,428	36,335
未払法人税等	108,167	227,016
未払消費税等	117,083	119,917
賞与引当金	23,000	16,540
役員賞与引当金	38,627	14,982
その他	659,777	456,944
流動負債合計	3,804,629	4,042,533
固定負債		
社債	1,000,000	900,000
長期借入金	4,406,299	4,047,312
繰延税金負債	283,372	290,863
役員退職慰労引当金	235,759	245,694
製品保証引当金	22,000	20,456
長期預り保証金	882,470	866,926
退職給付に係る負債	1,118,683	1,141,455
特別修繕引当金	—	1,200
資産除去債務	199,000	199,000
その他	12,116	11,997
固定負債合計	8,159,701	7,724,906
負債合計	11,964,331	11,767,439
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,452,432	1,452,432
利益剰余金	6,145,393	6,124,929
自己株式	△40,470	△40,470
株主資本合計	9,407,855	9,387,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242,972	254,224
退職給付に係る調整累計額	△17,300	△8,650
その他の包括利益累計額合計	225,671	245,573
非支配株主持分	1,011,670	1,012,709
純資産合計	10,645,198	10,645,675
負債純資産合計	22,609,529	22,413,114

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
売上高	5,941,609	5,897,590
売上原価	5,158,646	5,044,063
売上総利益	782,963	853,527
販売費及び一般管理費		
役員報酬	93,549	98,164
給料及び手当	167,990	175,483
賞与引当金繰入額	3,326	3,000
役員賞与引当金繰入額	15,291	14,307
退職給付費用	14,056	21,248
役員退職慰労引当金繰入額	9,677	11,072
その他の人件費	45,118	68,048
減価償却費	26,143	26,839
その他一般管理費	206,048	204,991
販売費及び一般管理費合計	581,204	623,156
営業利益	201,758	230,370
営業外収益		
受取利息	174	324
受取配当金	31,940	46,775
持分法による投資利益	7,060	25,331
受取保険金	110	60
助成金収入	190,552	69,947
その他	12,446	13,429
営業外収益合計	242,283	155,867
営業外費用		
支払利息	29,334	28,202
その他	4,722	1,656
営業外費用合計	34,057	29,859
経常利益	409,985	356,379
特別利益		
固定資産売却益	11,566	9,271
移転補償金	41,510	—
災害に伴う受取保険金	—	1,575
特別利益合計	53,077	10,847
特別損失		
固定資産売却損	—	746
固定資産除却損	4,417	1,506
固定資産圧縮損	—	375
投資有価証券売却損	—	60,752
移転関連費用	37,026	—
災害による損失	—	1,460
その他	—	180
特別損失合計	41,443	65,021

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	421,619	302,204
法人税、住民税及び事業税	130,498	213,468
法人税等調整額	16,926	△3,828
法人税等合計	147,425	209,639
四半期純利益	274,193	92,565
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,661	15,490
親会社株主に帰属する四半期純利益	256,531	77,074

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	274,193	92,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,154	10,459
退職給付に係る調整額	△7,528	8,650
持分法適用会社に対する持分相当額	8,890	170
その他の包括利益合計	62,515	19,279
四半期包括利益	336,709	111,845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	318,929	96,976
非支配株主に係る四半期包括利益	17,779	14,868

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益と費用を総額で認識していた取引のうち、代理人として行われる取引については、純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価が612,990千円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,207,612	471,459	852,212	5,531,284	410,325	5,941,609	—	5,941,609
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,820	12,460	—	18,280	20,576	38,856	△38,856	—
計	4,213,432	483,919	852,212	5,549,564	430,901	5,980,465	△38,856	5,941,609
セグメント利益又は損失(△)	399,281	91,652	△85,615	405,318	1,371	406,689	△204,930	201,758

- (注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△204,930千円は各報告セグメントに配分していない全社費用△204,424千円及び未実現利益の調整額△506千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	4,111,527	265,780	825,495	5,202,804	380,595	5,583,399	—	5,583,399
その他の収益(注)4	9,900	298,470	5,820	314,190	—	314,190	—	314,190
外部顧客への売上高	4,121,427	564,251	831,315	5,516,994	380,595	5,897,590	—	5,897,590
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,262	11,414	—	18,677	29,773	48,451	△48,451	—
計	4,128,690	575,666	831,315	5,535,672	410,369	5,946,041	△48,451	5,897,590
セグメント利益又はセグメント損失(△)	451,081	97,416	△43,235	505,262	△31,937	473,324	△242,954	230,370

- (注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△242,954千円は各報告セグメントに配分していない全社費用△242,456千円及び未実現利益の調整額△498千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高が、港運事業で601,789千円、その他事業で11,200千円、それぞれ減少しております。なお、セグメント利益又はセグメント損失に与える影響はありません。